

## 第2回あきる野市障害者通所支援施設在り方検討委員会

- 1 日時 令和4年7月15日（金）午前10時45分から正午まで
- 2 場所 庁舎301会議室
- 3 出席委員  
縄岡委員、藤間委員、若林委員、丹木委員、坂本委員、塩野委員
- 4 議事
  - (1) 前回の振返り
  - (2) 議題
    - ア 先駆的な地域の取組事例について
    - イ あきる野市としてのセーフティネットの役割について
- 5 会議録（概要）
  - (1) 前回の振返り
    - 課題を踏まえた施設の将来像（メリット・デメリット）のとりまとめについて再確認した。
    - セーフティネットの役割やその他意見について委員の意見をまとめ、共有した。
  - (2) 議題
    - ア 先駆的な地域の取組事例について
      - 第1回会議において、「セーフティネットの役割とは、通所先が決まらない方を受入れることではないか」ということが方向性のひとつとして挙げた。

このため、受け入れが難しい障がい特性をお持ちの方について、他の地域の先駆的な取組事例（今回は、障がいの一例として、強度行動障がいのある方の受け入れ体制事例）について共有した。

[事例]

大阪府、横浜市、札幌市、千葉県、北海道道南地域、岡山県、北九州市、福岡市、福井県の9つの地域の取り組み事例を共有した。

いずれも実績のある法人を中心に、親の会等との連携のほか、民間事業所による人材育成のしくみや専門的な支援の研修企画や広域的な相談支援体制の構築など、さまざまな関係機関が連携し合って強度行動障がいのある方の支援に取り組んでいた。
    - イ あきる野市としてのセーフティネットの役割について
      - それぞれの地域で社会資源や自治体の規模などが異なるが、実績のある法人や親の会との連携、事業所間の連携、広域的な検討会議等など、何かひとつでもできるものがあれば突破口につながることもあるため、今回共有した先駆的な取組事例を踏まえ、あきる野市におけるセーフティネットについて意見を伺った。

## 【主な意見】

- ・ 強度行動障害に特化した受入れ事業所はA事業所（生活介護）と考える。支援の実績のある法人のような大きい法人はないのではないか。支援者研修の企画・運営、トレーニングセミナーについては、A事業所内部で行っている。支援の発展を願う組織を超えた継続的チーム、事業所コンサルテーションのしくみ及び広域で現実的な支援検討会議は、他の事業所との関わり合いがないので難しい。コンサルテーションについては、他市からは研修等講習依頼はあるが、あきる野市内ではあまり機会がない。また、トレーニングセミナーについては、アメリカの専門機関にて直接学び、A事業所内部で行っている。
- ・ 支援者養成研修の企画・運営は法人内、あるいは事業所単位では行っているが、あきる野市ではそのようなしくみがない状況である。困っている事業所に職員を派遣する制度は職員のスキルアップにも繋がり良いと思う。しかしながら、派遣側の事業所の支援者が不足してしまうという課題がある。地域交流は必要であると感じる。他の事業所の良い取組について耳には入るが、連携のしくみがなく、その取組を困っている利用者に提供することができない。こういったことから、連携体制の強化が必要と考える。
- ・ 支援実績のある法人については、社会福祉法人Bが該当するのではないかとと思う。療育施設も運営しており、対象者の層が幅広い。社会福祉法人Bの成人部がC事業所（生活介護）やD事業所（グループホーム）であり、強度行動障がいの方を受け入れている。強度行動障害に特化した受入れ事業所についてはA事業所やC事業所と考える。支援の発展を願う組織を超えた継続的チームについては、必要と考える。自立支援協議会が担うには、少し難しいかもしれない。別途チームを設置して検討していくことが必要であると考え。ただし、個人情報を出すことになるので注意が必要である。トレーニングセミナーについては、強度行動障害支援の原則があるので、参加してみたいと考えている。広域で現実的な支援検討会議については、予算の関係もあるので西多摩では各自治体単独では難しいのではないかと。自治体間の連携が必要と考えるので、西多摩で連携してほしいと考える。

また、特別支援学校も交えた広域の連絡会ができると良いと思う。できれば、高等部への入学後に学校との協議を始め、高校3年生の2月には、卒業予定生徒が希望の事業所へ行くことができるか等、サービス調整会議等が必要なのではないかと考える。
- ・ 親の会については、親の高齢化に伴い、子を事業所にほとんど依存している傾向にある。課題としては、若い世代の親の会がないこと。昔は親の会などに入っていないと情報が入ってこなかったが、今はSNSなどにより多くの情報が入ってくるからか。

これから卒業を迎える方と、どこかで情報を共有できないかと考えている。行き場がない生徒について、内部調整ではなく事業所間で連携ができればと思うが、連携のしくみがない。

研修会や勉強会があきる野市にはないので、今後こういった取組を行うのも良い

のではないかと思います。

- ・ 地方自治体と民間法人等との連携については、自立支援協議会が担えるものがあるのかと思う。例えば、親の会、支援の発展を願う組織を超えた継続的チーム、事業所コンサルテーションのしくみ、広域で現実的な支援検討会議は自立支援協議会が、支援者養成研修の企画・運営、広域で専門的な相談体制、トレーニングセミナー、広域で継続的な実態調査と公表については、市が中心となって事業所や親の会に呼びかけ、事業所等が主体となって実施する、というような連携が図れるのではないか。

ただし、そこには人や時間を割くことから、実行に移す場合は予算化が必要である。市が賄えるのか、外に予算を確保できる手段があるのか、まずは財源がないと難しい。

強度行動障害に特化した受け入れ事業を行っている事業者等について、行動障がいのある方とない方が集団行動を行うに当たり、支援の難しさがあると思うが、そのあたりを伺いたい。

- ・ 強度行動障がいのある方を受け入れるには、様々課題がある。受け入れをし、しばらくすると利用者に適応性が出てくる。利用者の状態がより良くなった際に、次にどこの事業所へつなげていくか、ここで組織を超えた継続的なチームの役割が重要となってくる。このように、各事業所や関係機関の連携は非常に重要である。

今回の事例をとおして、あきる野市には何が長けていて、何が足りないのか、また、何をどこが担うのか等の意見が出たので、第2回検討会の意義があったと思う。こういった事例等の情報を共有し、これからのあきる野市をどのようにしていくのか協議していくことで、次のステップに進めると思う。

## 6 次回会議日程

日時 令和4年9月16日（金）午前10時30分から

場所 市役所505会議室

以上